

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	2,878,628	<b>流動負債</b>	5,646,022
現金及び預金	25,726	工事未払金	1,791,223
完成工事未収入金	1,050,611	買掛金	48,907
売掛金	77,077	短期借入金	1,350,000
未成工事支出金	1,171,828	未払費用	141,696
商 品	954	未成工事受入金	1,856,004
貯 蔵 品	41,827	前 受 金	32,866
前 渡 金	1,069	預 り 金	38,235
前 払 費 用	93,112	未払消費税等	108,158
未 収 入 金	55,754	未払法人税等	8,744
預 け 金	364,015	未 払 賞 与	239,165
貸倒引当金	△ 3,350	未払事業所税	8,447
<b>固定資産</b>	613,926	完成工事補償引当金	22,573
<b>有形固定資産</b>	234,966	工事損失引当金	—
建 物	132,774	<b>固定負債</b>	967,542
構 築 物	27	預り担保保証金	19,919
工具器具及び備品	38,633	預り敷金・保証金	48,500
土 地	63,531	退職給付引当金	862,172
<b>無形固定資産</b>	46,127	役員退職慰労引当金	36,950
ソフトウェア	37,919	<b>負債合計</b>	6,613,564
電話加入権	8,208	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	332,832	<b>株主資本</b>	△ 3,121,009
関連会社株式	10,000	<b>資本金</b>	300,000
差入敷金・保証金	324,355	<b>利益剰余金</b>	△ 3,421,009
繰延税金資産	—	利益準備金	75,000
そ の 他	15,097	その他利益剰余金	△ 3,496,009
貸倒引当金	△ 16,620	繰越利益剰余金	△ 3,496,009
<b>資産合計</b>	3,492,555	<b>純資産合計</b>	△ 3,121,009
		<b>負債・純資産合計</b>	3,492,555

# 損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	16,853,853	
その他	429,051	17,282,905
売上原価		
完成工事原価	13,065,274	
その他	285,925	13,351,199
<b>売上総利益</b>		3,931,705
販売費及び一般管理費		4,788,666
<b>営業損失</b>		△ 856,960
営業外収益		
受取利息配当金	3,911	
その他	4,021	7,933
営業外費用		
支払利息	3,368	
その他	555	3,924
<b>経常損失</b>		△ 852,951
特別損失		
固定資産除却損	29,523	
その他特別損失	21,098	50,622
<b>税引前当期純損失</b>		△ 903,573
法人税、住民税及び事業税	3,801	3,801
<b>当期純損失</b>		△ 907,374

## 1. 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	……	個別法による原価法
仕掛商品勘定	……	個別法による原価法
貯蔵品	……	総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しております。 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。
無形固定資産	……	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	……	定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	……	引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度に一括処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	……	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### (4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。